

大阪市民は「維新政治」で何を失ったのか

「大阪市廃止・特別区設置住民投票」から、5ヶ月半が経つ。近所の投票所の前で、一人でポスターを掲げてスタンディングしたことを思い出す。短時間であったが、腰痛の身にはしんどかった。

その後、市民が選択した政令市・大阪市存続を骨抜きにする「条例案」が提案され、維新と公明の「茶番劇」により成立し、今月1日から施行された。写真は「ハーバー・ビジネス・オンライン」(2020.11.03)に掲載された住民投票の結果を受け、記者会見に臨む維新・公明の幹部(時事通信社)。住民投票の結果についての論評が興味深いので、抜粋して紹介したい。



大阪市廃止の選択肢が完全に潰えたことは、公共サービスの縮小を通じた支持の拡大という、日本維新の会に代表される政治手法の曲がり角を意味します。公共サービスの「肥大化」で「経済と生活が苦しくなっている」

と喧伝し、公共サービスを縮小させ、格差を拡大し、その被害者を支持者にするという政治スタイルです。公共サービスを縮小し、人々や企業を苦しめれば苦しめるほど、落ち着いて原因を考えられなくなる人が増え、被害者が支持者に転じていきます。

大阪府と大阪市は、この10年間、大阪市廃止を実現するべく、政策資源を集中してきました。政策資源とは、人員・資金・権限・時間の大きく4つです。大阪府知事と大阪市長の両ポストを得た維新は、それらの政策資源大阪市廃止に集中してきたのです。例えば、大阪市廃止を推進する合同組織(副首都推進局)を設け、府市の職員を集めました。また、大阪市廃止に向けた一環として、大阪市営地下鉄の民営化や公立病院の統廃合などを進めてきました。

府と市が大阪市廃止に政策資源を集中してきたことは、他の行政分野での政策資源を減らしてきたことを意味します。本来ならば、市民局や福祉局などの部局に配属される職員や配分される財政、検討されるべき条例、課題について議論する会議の時間が、大阪市廃止のために割かれてきたわけです。当然ながら、その分だけ公共サービスの質量は低下します。

このあと、大阪市廃止に政策資源を集中した影響について、「持続可能な地域づくり」という視点から検証している。

二度の住民投票で大阪市廃止・特別区設置は否決されたにもかかわらず、維新は公明を巻き込んで、大阪市骨抜き策動を進めている。コロナ禍で大阪府・市の脆弱さが明らかになった。それは10年にわたり、維新が大阪市廃止に貴重な政策資源を集中してきたことが大きく影響している。今こそ、大阪市民が失ったものを取り返すときだ。

(2021年4月14日)